# 日本建築法制会議 第71回 総会 議事録

日　時:　2014年3月5日(水曜日)13時30分～16時
場　所:　東京都中央区京橋2丁目6番7号　京橋区民館3号室洋室
出席者:　9名(敬称略・50 音順)
大山　宏、山東和郎、竹川忠芳、辻　英一、辻村正美、平松朝彦、眞柄榮毅、
室田達郎、柳澤孝次、
◎主な情報発信(敬称略)と主な意見交換(⇒)
○提出資料(大山　宏)
:「公開フォラム　伝統的木造住宅と省エネルギー」、日時:2014年3月15日
場所:　東京大学　弥生講堂一条ホール
:「新国立競技場、このままで　ほんとにいいの？」、日時:2014年3月24日
会場:日本建築家協会　建築家会館本館1階ホール
:「国立競技場計画には、「オリンピックムーブメンツ・アジェンダ21」を尊重、遵守してください。」、
神宮外苑と国立競技場を未来へ手わたす会共同代表、2014 年 3 月 3 日
:「高さ緩和前提で募集　新国立デザイン「70 メートルまで可能」」、東京新聞、2013 年 12 月 31 日
:「東京五輪成否のカギ「新国立競技場」への疑問」、嵯峨照雄、2014年1月23日
:「朱鷺メッセ連絡デッキ落下事故の真相解明に挑む
第28章　東京高等裁判所で不条理な和解が成立した」、SDG、2014年1月14日
:「朱鷺メッセ事故は、「設計上の問題」、8000万円で和解へ」、
日経アーキテクチャ、2013年12月10日
:「朱鷺メッセ裁判決着というが」、神田順、構造家コラム、2013年1月
⇒そもそも、連絡デッキの構造システムはふさわしいのか否かの議論も重要である。
⇒そもそも、SDG はどのような契約により構造設計監理をしていたのか。・・3次請負のように見える。
⇒そもそも、公共工事では、一括下請負(3次請負など)は禁止されている。
:「特定秘密保護法　知る権利危ない　秘密保護法案ここが問題」、東京新聞、2013年12月31日
:「特定秘密保護法　国会議員の投票行動」、衆議院本会議採決日　2013年11月26日
参議院本会議採決日　2013年12月　6日
:「神鋼ボルト株式会社が製造したボルトの大臣認定不適合への対応について」、
国土交通省、平成26年1月31日
:「300グラムのボルトにゼネコン大慌て/　建築用高力ボルト認定漏れ」、
建設通信新聞、2014年1月28日
:「　高力ボルト、4種類を大臣認定/申請1日でスピード決着/国交省が市場への影響考慮」、
建設通信新聞、2014年2月3日
:「国交省/建基法改正案/適判制度見直し、簡易な構造計算は対象外に」、2014 年 2 月 19 日
⇒建基法改正案からは、旧建築基準法第38条などの復活が読み取れる。
:「社整審部会/構造計算適合性判定手続き見直し案/確認審査の最初に実施」、
日刊建設工業新聞、2013年12月19日
:「構造計算適判に実効性/手続き、対象見直し/国家資格・登録制を導入/国交省が報告」、
建設通信新聞、2013年12月19日
:「防災科技研　/　S 造18階建物振動台実験実施　/　南海トラフ地震でも継続使用可能」、

日刊建設工業新聞、2014年2月26日
:「防災科研、京大、鹿島ら/S 造高層ビルで振動実験/3連動地震の3．8倍で倒壊」、
日刊建設工業新聞、2013年12月13日
:「国交省/　高層マンションの長周期地震動対策に補助　/14年度から5年間」、
日刊建設工業新聞、2014年1月10日
:「防災科技研/つり天井の脱落被害再現/世界最大規模で加振実験、震度6弱で大破」、
日刊建設工業新聞、2014年2月25日
:「自民議連設計監理勉強会/士法改正の叩き台作成/「契約締結の義務化」に焦点」、
建設通信新聞、2014年2月20日
:「マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律案について」、
国土交通省、平成26年2月28日
:「老朽マンション耐震化後押し　建て替え時の容積率緩和へ」、朝日新聞、2014 年 2 月 22 日
:「国交省/マンションの土地・建物売却容易に/　建替円滑化法に新制度創設」、
日刊建設工業新聞、2014年2月6日
:「敷地売却制度を創設/　耐震性不足マンションの建替え促す」、建設通信新聞、2014年1月21日
:「デザインビルドの狙い―2020 競技会場整備（上）」、建設通信新聞、2013 年 12 月 9 日
:「建設業の人不足　公共事業急増のツケだ」、中日新聞、2014年2月18日
:「東京・豊島区/　空き家の解体求める条例制定へ/　除去費用助成、7月の施行予定」、
日刊建設工業新聞、2014年1月14日
:「老朽化マンション再生へ　京都市、専門 NPO を管理組合に派遣」、
京都新聞社、2014年2月23日
:「ガンバ大阪スタジアムが着工/　建設募金団体、大阪府吹田市で起工式開く」、
日刊建設工業新聞、2013年12月17日
:「平成25年一級建築士試験「設計製図の試験」の合格者の発表について」、
国土交通省　、平成25年12月19日
:「延暦寺根本中堂、60年ぶり大規模改修へ」、京都新聞社、2014年2月25日
○　提出資料（平松　朝彦）
:「建築基準法に賃貸住宅規制を」、平松朝彦、平成26年3月5日
⇒〝住生活基本法“なども関連してくる。因みに、“建築基準法”は国土交通省住宅局建築指導課、
が、“住生活基本法”は、国土交通省住宅局住宅政策課、が夫々所掌事務を担当している。
○　提出資料（辻　英一）
:「本に遭う：品川正治の憲法墨守」、河谷史夫、選択、2014年2月
⇒品川正治著の“激突の時代、新日本出版社”を思い起こす。
:「税理士と会計士の不毛な争い」、選択、日経ビジネス、2013年12月2日
⇒“税理士法第三条”によれば、弁護士は、税理士の資格を有する。
⇒　興味深いのは、英国の法曹資格は、法廷で訴訟活動する Barrister バリスター　と、
主に事務的作業を行う Solicitor ソリシター　と　がある。
ともに資格が必要である。
○　提出資料（真柄　栄毅）
:図書紹介:「事例でみがくリスクセンス　日々の快適さを大切にしながら製品事故を回避するには
どうするか？」、内崎巌、ココデ出版、2013年12月25日

# 第７２回　日本建築法制会議　総会のご案内

日 時 ：　２０１４年５月２８日（水曜日）総会１３時３０分～16時

場 所 ：（予定）東京都中央区京橋二丁目６番７号　京橋区民館

AGENDA（予定）

〇職業倫理―専門家の責任―

〇専門家の意見と行政判断

〇その他

参加連絡：会場及び資料準備のため、２０１４年５月２１日（水曜日）までに参加者の名前・連絡先を事務局（ magara@cnc.jp ）まで連絡下さい。

参加費：　1000 円